

「低炭素社会をつくるために」

講師：末吉 竹二郎氏（国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問）

日時：2008 年 5 月 22 日（木） 18：30～20：30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー）

はじめに

日本はいま、これからお話するように、重大な岐路に差し掛かっています。ヨーロッパは、今日の話にも出てきますが当然先を走っていますし、最近ではアメリカも変わってきています。いまや日本は、アメリカとヨーロッパという 2 つの先進地域に挟まれて一番谷底に落ちているのではないかと。こういった状況を早く改善していかないと日本は非常に損をするのではないかと、私は心配しています。



1. 低炭素社会の姿

今日のテーマは、「低炭素社会をつくるために」ということですが、私も参加しております「地球温暖化問題に関する懇談会」（以下、懇談会）でも同じようなテーマで議論がされています。ここでまず問題になるのは、低炭素社会というのは何であるかということです。

ここでお話するのは、まったく私の個人的な見解ですが、低炭素社会には 6 つのイメージがあると思います。

まず一番重要なのは、**地球の吸収力の範囲内に排出を抑制**すること。つまり、これ以上大気中の CO₂、あるいは温暖化ガスの濃度を高めないことが、低炭素社会の姿だと思えます。しかし、このこと自体は「もったいない」の思想で非常に窮屈な世の中を想像しがちです。

しかし、私は全く逆です。CO₂ の排出量は減るけれども、**より豊かな暮らし**を私たちは楽しむことができると考えます。場合によっては、物質的な豊かさもあるかもしれませんが、もっといえば「心豊かな」という言葉が当てはまるような、生活に充実感をもてる社会を作ることが低炭素社会の目的ではないかと考えます。

低炭素社会実現のために、当然、世界の排出量を減らしていくのですが、そのなかで非

常に重要になってくるのは、**自分の排出に責任を持つこと**。つまり、自分が責任を持てる範囲でしか CO₂ を使わないことです。

そして、**炭素に価格がつくこと**。キャップ&トレードは、ヨーロッパでは、すでに始まっています。また、アメリカでも間もなく始まります。日本でも炭素に価格をつけることで、排出量を減していこうじゃないか、と懇談会のなかでも話し合っているところです。これを別の言葉でいうと、外部不経済です。実際はコストがかかっているのに、コストと見なさない、その外部不経済を内部化していく、コストとして取り込んでいくことによって、正しいコストを環境に払っていくという考え方です。

それから、これは私がこういったことを通じて常に考えていることですが、日本に本当の民主主義はあるのだろうか。やはり、国民がいろいろな意味で中心になり、市民が主導する社会、市民の声がもっと大きく政策や国のあり方、あるいはビジネスのあり方に反映されるような社会、低炭素社会では、ぜひこのような**真の民主主義が根付く**社会を築くべきであります。

先日、私の友人がこういったコメントをくれました。「企業の利害を優先するのか、社会の利害を優先するのかの争いですよ」と。たとえば、この言葉を借りるとしたら、企業の利益が社会の利益に優先される社会は本当の民主主義なのか、たとえば、このような議論もできるのではないのでしょうか。

また、これは当然ですが、CO₂ は国境を知りません。つまり、ここで出たものは、一週間で世界をぐるっとまわります。それを減らそうというのですから、世界がいつしよになって減らしていかなければいけません。私は、このことを懇談会でも強く主張しています。ですので、低炭素社会が実現すれば、そこにはいままで人類が経験したことの**ない国際的な連携が進む**でしょう。

これが低炭素社会の姿ではないか、と思っています。

2.EUの動き

こういった低炭素社会を実現させるために、世界ではすでにいろいろな取組が始まっています。ご存じの方も多と思いますので簡単に説明しますが、今年の1月23日、ダボス会議の初日にあたる日にEUのバローゾ委員長が2013年以降のEUの政策の中身を発表しました。これは、2020年までにCO₂排出量を20%削減する、その中身を具体的に法案として落とし込んでいく作業を始めますという発表だったのですが、そこに2013年からEU内で配る Allowance(排出権)については原則オークションにすると発表しました。いまは、約5,000の企業の配下にある約11,500の事業所に Allowance を配っていますが、これは無償で配られています。配られた Allowance 以上排出するのであるならば、罰金を払うかマーケットで買ってきなさいということですが、1万トンなら1万トン、10万トンなら10万トンといま配られている Allowance は、タダです。はじめは、6割程度をオークションにするという話のようですが、2020年には100%オークションにすると。これは入札ですの

で、マーケットで普通に買う場合より難しいのです。これで、炭素に価格がつきますね。

そして、炭素の管理、英語で Carbon Management といいます。といった CO₂ をどれくらい出すのか、マーケットから Allowance を買うのがいいのか、いつ買うのがいいのか、どのような設備投資をするのか、これらは明らかに経営の問題です。炭素の管理が経営の中枢を占め、炭素の管理のできない人は信用の資格がない、とまでいわれるようになってきています。

あと EU のことで一ついいたいのは、彼らは 2050 年までにはこのようにする、と非常に長期の計画を出しました。ですので、ヨーロッパの企業には、向こう半世紀にわたって、社会全体が、経済がどういう方向に動いていくのか、はっきり示されているわけです。これに対して、この国は明日、一年後、二年後にどういう政策が出るのか、まったく誰も知らないわけです。そういうなかでビジネスをやっている、あるいは企業で働いている人は、本当の意味での長期的な戦略が打ち出せるでしょうか。どっちが企業からみて幸せでしょうか。一部の有力企業が反対して議論が進まない、そういうなかで長期戦略が出せない、すべて自主の名のもとに行われている。でも、ヨーロッパでは明らかに長期戦略のもとでビジネスが動き始めている、お金も動き始めていると思います。

政治が経済に与える影響というのは非常に大きいですよ。長期の政治的なフレームワークを示すことは非常に大事な政治の役目です。政治と経済が別だという話にはまったくなりません。

では、なぜこのようにヨーロッパが熱心かということ、IPCC 等を前提に 2°C 以上の温度上昇はなんとしても避けたいからです。現実には、もう 2°C は難しいようですが、3°C に近いと状況は非常に厳しくなるようですので、何とか 2°C に近いところで収めたい。このようなこともあり、EU 委員会の環境担当委員は、温暖化対策は大戦といっしょだといっています。しかもそれは、数世代にわたってつづく大戦だといっています。つまり、国家の総力をあげて取り組む問題だということです。そうやって、EU のなかのあらゆるパワーを引き出すとしている。

ではなぜ EU がそういったことができるかと思っているかということ、EU がいま世界で一番の経済力を築きあげたからです。人口も 5 億とアメリカの 3 億を上回り、GDP のトータルもアメリカを上回りました。国連でも、アメリカは一票しか持っていませんが、EU は 27 票持っています。ですので、彼らはいまものすごいパワーを持っています。

そして、私がよくいうのは、彼らは規制を輸出し始めています。嫌なら EU に来なくていいよと。たとえば、2011 年ですか、2012 年ですか、EU を離着陸する航空会社に CO₂ の排出枠をかけるかといっていますね。これは、陸海空の交通手段に CO₂ 規制をかけるということで、車も 1km の走行あたり 130g 以下にしようとしている。ですので、日本に規制がなくても、JAL や ANA が EU に飛ぶのであれば、彼らにも排出枠がかけられる、達成できなければ、排出権を買わないといけない。こういう規制の輸出をし始めているわけです。

これが、EU の戦略です。

たしか 2000 年 5 月、リスボンで宣言を発表しております。ここでは、EU の 2010 年までの中期戦略は、EU を世界最大最強の経済にすること、これが EU の戦略であると歌っています。ですので、EU は大きな目標のもとで、ものを考え決定しているわけです。そういうところと、われわれは競争しないといけないのです。10 年後にどのようになりたい、だからいま何をしないといけないか。非常に論旨明快ではありませんか。日本が 10 年後にどのようになりたいか、誰が何をいっていますか。そういう目標のないなかで、ぐちゃぐちゃいっているというのでは、非常に困りますね。

3. アメリカの動き

次にアメリカです。アメリカでは、すでにキャップ&トレードは導入されるか、されないかではなく、いつ導入されるのかが問題です。結論からいうと 2010 年ぐらいでしょう。なぜかという、民主党はもうオバマに決まったようですが、オバマ、クリントンと、共和党のマケインは、温暖化対策の確信犯ですね。たとえば、オバマは、2050 年までに 80% の削減をアメリカは目指すといっています。税金を使って、再生可能なエネルギーの普及をもっと進めるといっています。クリントンも同じようなことをいっている。

昨年の 11 月だったかと思いますが、大統領選に出たい人を集めて討論会を開いたそうです。そのときのテーマがなんだったと思いますか？ Global Warming です。アメリカは、ブッシュのおかげで非常に遅れていると皆さん思われているかも知れませんが、国のトップを選ぶ選挙のステップとして、Global Warming をテーマに候補者をよんで、国民の前で議論をさせる、そういう国なんです。では日本のなかで、何が起こっていますか？ いま民主党が温暖化対策法案を作って出すという記事が出ていますが、まだ一本も出ていません。アメリカではすでに上院に対して、10 本以上の法案が出ています。どっちが熱心なんでしょうか。

また、共和党議員でありながらマケインも非常に熱心ですね。2003 年から自分の名前を付けた法案をずっと出し続けています。なんとかキャップ&トレードの導入を実現させようと頑張っています。先週だったか、自分が大統領になったときの政策を発表しました。そして、いまのままの政策を継続するようなバカなことはしないと、そして、2050 年までに 60% の CO₂ の削減を目標にいろいろな手を打っていくと声明しています。

ですので、アメリカでは来年の後半になると、具体的な政策転換があるのではないかとわれています。とすると、2010 年にキャップ&トレードが始まるというのも、非現実的ではないのではないのでしょうか。

アメリカがこれだけ動き始めたのは、グラスルーツが変わったからのようです。世界はフラット化するという、トーマス・フリードマンという New York Times のコラムニストが書いた本がありました。これは、世界は丸いのではなくフラットである、なぜならコンピ

ューターで世界のどこにしようと同じ情報がいまは手に入るからと。

このフリードマンは、2006年12月31日のコラムに、2006年のアメリカを振り返って、色で表わすとしたら何だろうか、それはグリーンである、と書いています。つまり、2006年はアメリカが環境に大きく転換した年です。その理由は、皆さんもご存じのとおり2つあります。一つは、カトリーナです。もう一つは、『不都合な真実』。これらによって、アメリカの世論は大きく変わりました。一昨年の後半から去年の前半にかけて、いろいろな世論調査が行われましたが、それらをみても、アメリカの世論が大きく変わったことが分かります。

余談ですが、カトリーナはアメリカ人にとってかなりのショックだったようです。失われた経済的な価値は、アメリカ人が一週間ただで働くのと同じ、つまり50分の1程度のGDPが失われたそうです。ショックだったのは、9.11以降、アメリカの人々の安全は、テロ対策に集中されていました。しかし、後ろから殴られるように、カトリーナにやられてしまった。あのようなことが起こり得るとは、かねてからいわれていたのに対応ができていなかった。また、その後の政府の対応もまずかったですよね。

私は、ある世論調査のなかで、おばあさんがこういうことを言っていたのを覚えています。「私はこのままの地球を孫に残したくない。こういう地球を孫に残すのは自分たちの恥だ。でも、私に何ができるのかしら」と。これが、大半のアメリカ人のいまの気持ちだと思います。

アメリカでは、政府に先立ち市や州での動きが活発になってきていますが、これらもこのようなグラスルーツの気持ちに大きく支えられていると思います。たとえば、シアトル市。シアトル市の水源は後背地にある高い山に降る雪です。つまり、雪解け水がシアトル市の水源になっているわけですが、その雪の降り方が最近だいぶ乱れてきているそうです。しかも、春の雪解けが早くなってきている。雪はダムですので、雪解けが早いとだいぶ違うんですね。全部使われないうちに海に流れてしまいますので、影響は小さくないわけです。そこで、シアトル市のニッケルズ市長は、シアトル市の水源を守るためには温暖化を防ぐことだという発想をしたわけです。すごいと思いませんか。シアトル市だけでは、どうしようもない問題かもしれないが、市の水源を守るために行動を起こそうではないかと運動を始めたわけです。シアトル市から始まって、いまでは800を超える市が、気候保護連盟に名を連ねています。

また、州でも、東部、中部、西部で22でしたかの地域連合を組んでキャップ&トレードを取り入れる運動が広がっています。東部のRGGIという地域連合では、電力を対象とする排出権の売買がすでに始まっています。つまり、アメリカでは世論の転換を受けて、一番草の根に近い、民主主義に近い市や州のレベルで、活動が活発になっているのです。

ところで、シュワルツネッガーが知事をしているカリフォルニアは先兵といえますね。彼は、2050年までに排出量を80%削減すると非常に厳しいことを言っています。しかし、2年前に州知事選挙があったとき、選挙の半年ぐらい前までは民主党候補のほうが優勢だっ

たのです。そこで、彼はとても厳しい環境政策を打ち出した。そうしたら、たちまち人気
が挽回し選挙に勝ったわけです。彼は、カリフォルニアこそ世界のリーダーになるといつ
てやっているわけです。たとえば、カリフォルニア州が日本の自動車会社を含む 6 大自動
車メーカーと訴訟合戦をしていることを皆さんご存知ですか？ このことについては、時間
が許せば、また後ほどお話しします。

皆さん、メイン・ストリームが動くということで、USCAP の話をご存じでしょうか。こ
れは、United States Climate Action Partnership ということで、通称キャップです。キャ
ップというと、皆さんキャップ&トレードを思い出されますね。そのためにこのような名
前を作ったのだと思います。いまアメリカのメイン・ストリームの企業は何を訴えている
か。科学的知見によれば、早く温暖化対策を打たなければ被害がますます大きくなり、そ
ののための費用はうなぎ登りになる。だから、早く規制をかけてほしい。新たな規制をかけ
れば、そこにイノベーションが起これ、イノベーションが起きればアメリカ企業の国際的
な競争力が増す。だから、早く対応してほしい。これが、アメリカのメイン・ストリー
ムの企業の言い分です。ところが、日本の経済団体が何をいつているかというと、規制は企
業の自主性を奪い、規制は官僚統制を招き、規制は日本の産業の国際競争力を失わせる、
といつているわけです。しかし、皆さん、よく覚えておいてください。アメリカの企業は
もともと規制に反対だといわれていましたが、日本の企業とはまったく反対のことをいつ
ています。どちらが勝つと思いますか？

ところで、皆さんは、アル・ゴアの『不都合な真実』をどのように思われますか。ノー
ベル平和賞を受賞するほど、温暖化の現実をアメリカ、そして世界の人たちに目の当たり
に見せ、紹介したのでしょうか。私は、そうは取っていません。私は、あれこそはアメリ
カが政治的に、アメリカこそが温暖化対策でリーダーになるべきだ、ということを目指
した本であり、映画であると思っています。だから、アメリカはやりたくないのではなく、
やるなら自分たちこそリーダーになるといつているわけです。

ここで、先ほどの EU の話と比べてみましょう。EU も世界のリーダーになるといつ
ているわけですが、このままでは EU に先を越されてしまうということで、アメリカも立ちあ
がっているわけです。

私は福田総理にも申し上げているわけですが、2015 年にこの分野でリーダーになつて
いる国はどこだと思いませんか？ 私が海外の人と話をするときのようなことをいわれます。
2015 年にこの分野でリーダーになつているのは、中国だ、アメリカだ、うまくいけば EU
だと。しかし、環境技術世界一と誇っている日本がリーダーになるとは、誰も見ていま
せん。そこで私がいつるのは、2015 年に世界のリーダーが中国、アメリカ、EU といつたなか
で、いまの日本の若者に夢を与えることができますかと。日本が入って、せめて 4 極で世
界をリードすることを目指すべきではないでしょうか。

私は、このようなことを非常に心配します。この分野で、中国、アメリカがリーダーになるのは、経済力、排出量、人口の大きさから、まず間違いないでしょう。そういう意味で、日本というのは非常に中途半端ですね。われわれは、相当な戦略をねらないと、身の置所が難しいですよ。

4. Equity について

いま、ポスト京都の枠組みを決めるなかで、何が衡平かということを決めるのは非常に難しくなっています。「こうへい」といったとき、「公平」と「衡平」とがありますが、いま世界が重要視しているのは、後者です。公平というのは、たとえば法の下ではすべての人が公平であるという使われ方をします。しかし、次の場合はどうでしょう。食料が不足し、これからは一人につき、毎日 500g しかお米を配らないとなったとき、法の下では、みな平等だといって、一人につき 500g しか配らない。これは、衡平だと思いますか？ 赤ちゃんに 500g、琴光喜に 500g 配ることは、衡平でしょうか。そうではありません。

2 番目の衡平は、英語で Equity といいます。この Equity の概念は、非常に重要だと思います。形式的に決められるのが、公平だとすると、実質的に違う視点から問題を見直すといった感じです。ですので、アメリカの良心的な人は次のようなことをいっています。アメリカの人口は、せいぜい世界の 4% 弱ですが、この 4% の人たちが世界の 25% のエネルギーを消費していることは、Equity の視点からよいか。ですので、Equity は倫理の概念がかなり入ってくると思います。この Equity の考え方をどこまで深めていけるかということが、日本がこれから国際社会のなかでどういう地位を占めるのかということに非常に重要になってきます。

そこで、温暖化対策について、どこがどのくらい責任を取るかという問題で、この Equity の概念で考えると、見えてくる風景がかなり変わると思います。ある国の製鉄会社の人は、われわれこそ、世界最高のエネルギー効率を持っている。その最高のエネルギー効率を持っているところが、なぜエネルギー効率の低いところより厳しい規制を受けなくてはいけないのかと。皆さん、どう思いますか？ 炭素に制約がない時代に成長し、高いエネルギー効率を得た会社とそうではないところという見方もできます。われわれにも同じ条件を与えてほしいといわれているなかで、温暖化の問題を考えたとき、あなた方に制限をかけるのは当然です、とっていることになります。

ところで、排出量の衡平さを考えたとき、12 ぐらいの基準があるそうです。先ほどの、一人当たりいくらというのもありますね。GDP に対するエネルギー効率という考え方もありますね。さらに難しくするのは、過去責任と未来責任の問題です。先進国と途上国を考えたとき、過去責任は、だいたい 7 対 3。現在責任は、5 対 5 の even です。そして、未来責任は 3 対 7、あるいは 2 対 8 ぐらいでしょうか。どの時点でみるかによって非常に違います。こういった違いのなかで国際的に合意できる枠組みをつくることは非常に大変だと思います。

5.カーボンオフセットの可能性

先ほど、私は低炭素社会では自分の排出に責任をもつ、といましたが、ここでいたいのは、VER の可能性についてです。CDM というのは、日本の場合、マイナス 6%に換算してよい国連が承認した公的な枠ですが、VER というのはボランティアの世界です。公的には、その価値観を認められません。

炭素に価格がつくといいましたが、誰かが貨幣的な価値があると権威づけをしないといけないわけです。EU でやっているのは、EU が炭素は 1 トン当たりいくらです、と国家的権威で貨幣的価値を賦与しているので、みんな取引をしているわけです。ですので、誰がその貨幣的価値をつけるのかが重要になってきます。日本においては、日本国政府が、たとえばキャップ&トレードを導入することで貨幣的価値をつける。これは、われわれが日常的に使う円とっしょです。

ところが、別に政府が貨幣的な価値を認めなくても、「私は貨幣的な価値があると思うので」といって、お金を払うという人もたくさんいます。たとえば、CSR の世界で企業がお金を使うこととっしょです。いまは、公的な CER が 9 割以上、今年は 10 兆円規模の取引があるといわれています。しかし、VER もそれなりに大きくて、昨年で 7000 万トンぐらゐの CO₂ の削減があったそうです。VER は CER に比べて値段が安い、数ドルから 10 ドル程度安いです。これは、公的な権威づけがされておらず、民間のなかで取引されているからです。

私は、この VER にはすごい可能性があると思います。たとえば、東京あるいは、京橋のなかだけでも排出量の削減をすれば、それを価値のあるものとする。あるいは、洞爺湖町と京橋が協力し、北海道の洞爺湖町で減らされた排出量を京橋で買うということもできるかと思います。あるいは、限界村落といわれているところで、森や森林を管理し、それをクレジットとして認めるとします。間伐をする費用を都会の人たちが持ち、そこで生まれたクレジットを譲ってもらう。こうすると、都会のお金が限界村落に流れていきます。そして、限界村落で仕事が生まれます。こういったことは、非常に可能性のあることだと私は思っています。これからは、こういうクレジットをボランティアやビジネスとして行うことで、都会と地方、あるいは先進国と途上国、との連携を深めていくことができるのではないのでしょうか。

これは、大きな世界の流れだと思います。ロンドンで話を聞いた人によると、2010 年代には、VER だけで年間 10 億トンくらい売れるだろうと。1 トン、1000 円だとしても 1 兆円ですよ。アメリカは、もともとボランティアの活発なところですが、もしアメリカで正式なキャップ&トレードが始まると、2020 年には 1 兆ドルになるといわれています。100 兆円ですよ。

6.CO₂ 本位制度

このような流れのなかで低炭素社会を作るとしたら、実質的には「CO₂ 本位制度」が始

まるのではないのでしょうか。2年前かに日経の経済教室に「CO₂本位制に備えよう」というテーマで小論文を出したわけですが、そこで述べたのは、これからは自分たちが排出を許される CO₂ の量のなかでしか活動ができなくなるということです。地球全体でいえば 31 億炭素トンですが、このうち日本にどのくらい割り振られるのか分かりませんが、たとえば 5% とすると 1.5 億トンしか日本は排出できない。とすると、日本のなかで、この 1.5 億トンをどのように分配するかという問題になります。そういう運営をしていくしかなくなります。これを私は金本位制度に引っ掛けて CO₂ 本位制度とよんでいます。金本位制度のもとでは、国の持っている金の量が、貨幣の発行量を決めました。お金の大きさが経済の大きさを決めますので、金本位制度では、金の保有量が経済の大きさを決めていたわけです。では、CO₂ 本位制度のもとでは、どうでしょう。排出できる CO₂ の量が経済の大きさを決めるということになります。そういう時代に入ったと私は思います。こういうシステムのもとでは、空気は無限の資源ではなくなります。空気は有限な資源でコストを生むようになるわけです。

少し前ですが、新聞にこういったことを書いている人がいらっしゃいました。アダム・スミスとカール・マルクス、実はこの 2 人に共通点があります。それは、この世に貨幣的価値をつけられない物は 2 つあると述べています。何かというと、空気と水です。しかし、とくに水には貨幣的価値がついています。そして、最後の砦である空気にも貨幣的価値がつけられたのです。つまり、あの偉大な 2 人の経済学者は、将来を読み切れなかった。もうこの世に、貨幣的価値をつけられないものはなくなってしまったわけです。

7.新しい価値観の誕生

こういったなかで、私は新しい価値観が生まれてくると思います。それは、非常に簡単な話で「CO₂ を出すことは悪いこと」ということです。悪いことをすると、罰せられる、損をする、そして最後には嫌われます。逆に CO₂ を減らすことはいいことになってきますので、CO₂ を減らせば、得をする、褒められる、そして歓迎されるわけです。

こういうと、多くの人は、そんなバカなと思うわけですが、私は本当にこういったことが世の中を決めていくと思います。もう例を出すまでもないのですが、最近好んで使うのは、ロンドンの渋滞税です。いま、月曜日から金曜日、朝 7 時から夕方 6 時までの時間帯にロンドンの中心部に車で入ると、監視カメラによって自動的にナンバープレートを読みとって、翌日には請求書が送られてくるそうです。請求額は 8 ポンド、約 1,800 円です。それを今度は 10 月から 25 ポンドにするそうです。これは、5,000 円をゆうに超えます。しかし、渋滞税を取られるのは、ガソリン車のみです。仮に電気自動車などのエコカーを運転しているときには、請求書が送られてきません。つまり、CO₂ を出すものは損をし、CO₂ を減らすものは得をする、ということです。これはぜひ覚えておいてほしいと思います。

8.低炭素経済

低炭素経済、Low Carbon Economy、という言葉があります。低炭素社会の根幹をなすのは、やはり経済です。経済を低炭素化していくことです。たとえば、高炭素経済を20世紀の大量生産だとすると、この高炭素経済は明らかに終焉を迎えたでしょう。

なぜ私がこういうことをいうのかといいますと、懇談会で技術が重要だという人、特にビジネスの人、が少なくないからです。技術がなければ何もできないではないかと繰り返しおっしゃるわけです。確かに技術は大切ですが、では、技術だけで世の中が動くのか。私は、社会科学のほうからしか世の中を見ていませんので、彼らの意見はピンの来ないのです。私がいうのは、技術も大切だけど技術を活かすソフト、社会システム、がないとだめではありませんかということです。技術の開発にはお金が要りますが、このお金を誰が出してくれるのか。

低炭素経済を築いていくにはいろいろな要素があります。日本は環境技術が世界一なので、黙っていても炭素経済になるかということ、まったくそのようなことはありません。その技術をいかに活かして実際の経済を作っていくのか。この発想がないと、日本は非常に困った状態になると思います。たとえば、ソーラーバレーあるいはサンバレーという言葉をご存知ですか？ ソーラー、サンというのは太陽ということですが、いま、シリコンバレーをこのように呼ぶようになってきました。なぜかということ、シリコンバレーで、いま太陽光パネルの技術のしのぎが削られているからです。そして、いまここにベンチャーキャピタルが入り始めているからです。去年、ベンチャーだけで2,700億円。

いまベンチャーキャピタルが一番多く入っている分野は、まだバイオとかそういうところですが、3番目がこのClean Technologyといわれるものです。医療技術よりも多くのお金が入り始めています。2010年ぐらいには2兆円ぐらいのお金が入るだろうといわれています。象徴的なのは、あのグーグルがこの分野に参入することを発表しました。その前にグーグルを始めた2人が、ポケットマネーを入れているということは聞いていたのですが、今度は正式に企業として始めたわけです。

こういったグリーンエネルギーの市場規模は、いまだいたい8兆円です。しかし、あと10年もすると、25兆円ぐらいになるといわれています。そして、去年だけで、15兆円のお金が入っています。その前は、10兆円です。ですので、毎年10兆円、15兆円という規模でいまこの分野にお金が入っていつているわけです。

サブプライムローンでクレジットクランチだといわれています。しかし、4月のある統計をみますと他の分野の資金調達がうまくいかないなかにあつて、太陽光パネル、風力発電といった分野には依然として多くのお金が流れていることが分かります。サブプライムローンには関係ないのです。

そして、私がもっとも懸念しているのは、IPO、新規上場です。ある統計をみますと、2006年にはこの分野で34件のIPOが起きています。そして、2005年には26件のIPOが起きています。しかし、日本ではゼロです。日本においてこの分野で上場した企業は、2000年

か 2001 年に、日本風力という会社が上場したのが 1 件あるだけだそうです。つまり、日本では新しい分野で新しい事業を起こして IPO をして、パブリックな会社になっている例がこの 1 件を除いてゼロということです。もっと怖いのは、中国なら中国で会社を大きくした人が、どこで上場するかといえば、日本を飛び越えて、アメリカやヨーロッパにしていることです。海外の会社が日本で上場するケースもゼロなのです。つまり、日本はまったくの蚊帳の外ということです。こういうことがいま起きているのです。

この分野はこれからますます大きくなっていくでしょう。そういったなかで、新しい分野に向けて、どんどん動き始めているにも関わらず、日本はパスされているのです。このことは、非常に大きな問題ではないでしょうか。

9. 緑の消費革命

緑の消費革命、**Green Consumption Revolution**、という言葉があります。これは、これから非常に重要になると思います。たとえば、イギリスで最大、世界で第 3 位のスーパーにTescoという会社があります。日本にも子会社がありますが、その会長が次のようなことをいい始めました。みんなで、消費革命を起こそうじゃないかと。彼がなぜそのようなことをいい始めたかという、地球温暖化の状況は極めて深刻になっているからです。

温暖化をストップさせる、これ以上悪くさせないためには、多くの消費者が環境配慮型の商品を買うなど、消費を通じた運動をしていかなければいけません。一部の消費者はそのような行動を始めてはいますが、それはまだ一部です。しかし、全員がやる必要があるわけです。全員参加の緑の消費革命を起こさなければだめなのですが、そこには 2 つの大きな壁があります。一つは、プライス。とにかく高い。蛍光灯はだいたい一つ 1,000 円ですが、白熱電球は 100 円です。ですので、同じ明るさを求めるのであれば、100 円のほうをみんな買ってしまうわけです。しかし、エネルギー効率は 10 倍悪く、寿命も非常に短い。本当は、蛍光灯を使ってほしいのなら、値段を下げようではないかと、Tescoでは、蛍光灯を半額にしています。

もう一つは、情報です。情報がないと消費者は判断できませんので、情報をもっと提供するべきです。これも日本に大きな影響を与えるかと思いますが、Tescoでは、いま 20 品目ぐらいに、その商品が作られて捨てられるまでにいくら CO₂ が出るかという数字をパッケージに書いています。クッキーだと 75g、ジュースだと 360g、電球だと 34g というふうに。これに先駆けて、Tescoではオックスフォードだったと思いますが、大学とタイアップして、**Carbon Footprint** を掲載するには、どういう計測をするのが正しいのか、イギリスの基準を検討するためのプロジェクトを始めたのです。その狙いは間違いなく世界に広めることです。

私はこれから、あらゆる商品にこういった環境情報が記載されるようになると思います。懇談会においても、私は日本でもすべての商品に環境情報の表示を義務づけるべきだと、ペーパーもちゃんと出して、いっています。企業に対しても、企業の CO₂ に対する取組み

がどうなっているのか公表すべきであるといっています。できれば、上場企業に開示義務を課すべきだと。

これからは、どんどん環境情報、特に Carbon Footprint のような情報開示が求められるようになると思います。この情報は、ビジネスにはすごい影響があると思います。いままでは、値段の差が大きな影響を与えていましたが、私はこの環境負荷の（小さな）違いが大きな違いを生むと思っています。

10.金融が変わる

私は、金融も大きく変わると思います。私が銀行に勤めていたころに、預金者が次のようなことをいうことはまずなかったと思います。「私が預けたお金はどのように使われているのか」「いったい、どこに貸されているのか」「環境を破壊するビジネスにお金を貸さないで」と。これを私は、健全な非常によい声だと思っています。つまり、いま日本でもそうですが、われわれは、銀行に全面的な信頼をおいて、銀行にお金を預けています。100%返してもらえると安心感のため、銀行が何にお金を使っているのか、関心を持ちません。しかし、本当は関心を持つべきです。なぜなら、銀行は自分のお金を運用するわけはありません。社会から預かったお金を運用しているからです。

このような社会からの声で、アメリカでは銀行も大きく変わり始めました。もう社会の声を無視できないということです。

年金に対する要求にしても、同じようなことが起こっています。皆さん、自分が毎年払っている年金保険料がどこに使われているか、ご存知ですか？ どこが誰の判断で、どの株を買っているか知っていますか？ では、皆さん、日本の年金の大きさをご存知ですか？ 公的年金で 150 兆円です。企業年金で 40 数兆円です。ざっと 200 兆円です。

世界でいいますと、株式全体でいえば、いまサブプライムで値段が下がりましたので、ざっと時価総額で 6,000 兆円ぐらいでしょうか。その 4 分の 1 が年金です。株だけで 1,500 兆円です。では、どういう判断で株を買っているのか。

そこで、こういうような問題提起ができます。年金基金の究極の目的は何ですか？ 一年後、二年後に年金を支払う、ということだけではありません。20 年後、30 年後、場合によっては、50 年後も年金加入者に年金を支払い続けるわけです。つまり、非常に遠い将来の年金加入者の生活の基盤を支えるために年金があるわけです。そうしたとき、その年金を投資する際に 3 ヶ月後に株価が上がるから買おう、半年後に株価が上がるから買うんだ、そういうことだけで投資をされていていいのですか？ 3 ヶ月後に株価の上がる会社は環境なんて何も考えていないかもしれません。考えてないからこそ株価が上がるのかもしれない。仮にそうだとしたら、そういう投資を続けることは、自分で自分の首を絞めることになるのではないのでしょうか。年金の本来の目的が 20 年後、30 年後、50 年後の年金加入者の生活を守ることであれば、なぜ 20 年後、30 年後、50 年後に生活ができるような環境を守るほうにお金を入れないのか。壊すほうになぜお金を入れるのか。これは、実に単純な

ようですが、非常に大きな問題提起です。こうゆうことで、いま国連を中心にいろいろな運動が始まっています。

しかし、世の中は、いいですね。いいですね、というのは、こういう問題提起をして、社会を動かそうとする勢力があるのです。年金に、銀行に、お金を入れれば私たちにはもう何もできませんと諦めるのではなく、銀行の、年金のお金がどのように使われているか監視しない限り、本当の意味での問題解決にはならない、解決への糸口がつかめない、と思ったら、それを正していこうとする勢力があるのです。そのことに本気で取り組んでいる人がいるのです。だから、世の中が変わり始めているのです。このことを私たちもよく考えないとはいけません。どこを押せば世の中が変わっていくのか、といったことを考えながら日本の社会を変えていくことが非常に重要だと思います。多くの若い人たちが会場にいらっしゃいますが、皆さんの将来を確保するには、こういったふうに世の中を見て、考え、動いていくことが重要になるのではないのでしょうか。

11.先鋭化する金融

こういったなかで、いくつかの動きを紹介しますと、この 2 月、国連本部に年金の機関投資家が集まりました。そして、50 のグループが連名であるプランを発表しました。向こう二年間、1 兆円のお金を投資しますと。どこに投資するのかといえば、自然エネルギーです。なぜかといえば、温暖化問題が年金基金の投資資産を大きく損なうのではないかと心配しているからです。温暖化問題がこのまま進めば、自分たちが投資している企業の価値が落ちていくのではないかと考えているのです。そこでどうすればいいのかといえば、CO₂を出さないクリーンなエネルギーを使うほうに投資する、自分たちの資産を守るために当然そう考えますね。資産を守るということは、年金加入者の将来の生活を守るということと直結している話です。

私は先ほど、世界の 4 分の 1 の株式は、年金が持っているといいました。ということは、違う言い方をすれば年金基金は大株主だということになります。オーナーの一人だということになります。いま年金基金は、株主の一人として行動を取り始めているわけです。こういう勢力があり、実際に動いているということです。

1 兆円をクリーンエネルギーに投資するといいましたが、炭素原則というのがあります。アメリカの金融機関が、端的に言えばこういうことをいっています。「もうこのままでは、石炭を使う火力発電所にはお金を出しません」と。石炭を使う火力発電所は、アメリカ最大の CO₂ 排出源です。ですので、CO₂ の排出を抑制したいのであれば、火力発電所を抑制するのが最も近道です。

二番目の排出源は自動車です。自動車から出る CO₂ は二番目のソースです。ですので、裁判でも自動車の排気ガスは目の敵にされています。すでに自動車から出される排気ガスはポリュータントなんです。これは、去年の 4 月にアメリカの最高裁でそういう判決が出

ました。9人の判事のうちの5対4でした。一票の違いがアメリカを変えていきます、その一つにこれはなるに違いありません。

このことに関連して、たとえば、アメリカの機関投資家の人たちがフォードにCO₂を減らすように株主提案をつきつけました。そこで、フォードは、2010年までにフォードが作る新車からでるCO₂を3割減らすと発表しました。これも株主の圧力があったからです。

そして、アメリカの銀行、Bank of Americaが、これからは、CO₂を1トン、20ドルから30ドルの負債として計算しますと発表しました。なぜこのようなことをいうのか。ヨーロッパでは、CO₂を出すのはコストだといいました。アメリカにもキャップ&トレードが導入されるのは、時間の問題です。もしアメリカでキャップ&トレードが始まれば、CO₂を排出することはコストになっていきます。当然の流れですが、この銀行は先取りして、こういうことを発表したわけです。

では、日本の銀行が、皆さんの排出するCO₂はすべて借金として貸出審査の際に使いますと発表したら、どういう反応がかえってくるのでしょうか。ものすごい批判を受ける可能性がありますね。でも、アメリカでは、そのようにしている銀行もあるわけです。なぜなら、バックの市民社会の声が非常に強いからです。むしろ、そういう市民の声に耳を傾けないと銀行も生き残れないと思っているということです。

12.変わるビジネス・モデル

こういったことをずっと考えてきますと、ビジネス・モデルがこれから大きく変わると思いませんか？ 20世紀型の大量消費・大量生産の時代は終わり、環境が許す優れたものをゆっくりと届ける、こういったビジネス・モデルが、これから生きてくると私は思います。

たとえば、パタゴニアをご存知ですか？ いまパタゴニアは、このビジネス・モデルで一段と大きくなっています。パタゴニアは、多くの種類の商品をたくさん作ることはやめようと、商品をうんと絞って良いものを作ろうと転換しました。そしたら、売上が減るところか、一段と伸びたそうです。こういったビジネスを支持する消費者が非常に増えてきたということです。いままでの日本のメーカーは、お客さまが来たときに、そこに商品がないことが一番の恥だ、という価値観を持っていました。つまり、売れ残りは恥ではなく、売りそこないが恥だと。私は正直いって驚きました。こういった考え方も、今後見直していかなければいけないのではないのでしょうか。

13.世界の中の日本

日本のことを議論するときには、世界の中の日本ということを忘れてはいけません。いまの日本では、不都合な情報は排除し、必要な情報を取りにいかないという傾向がみられます。たとえば、某国の経済団体がアメリカに調査団を派遣しました。その調査団の結果を見たときに、私はおもわず笑いました。去年の6、7月のレポートですが、アメリカにおいて今年規制法案が通るといっていた人は誰もいなかったという行がありました。アメリ

カの誰一人として 2007 年に法律が通ると思っている人はいないのです。これは事実です。しかし、先ほどもお話したとおり、キャップ&トレードが導入されるのは、時間の問題とみんな考えているわけです。このレポートは、つまりアメリカは法案を作る雰囲気にないですよ、だから日本でもそのような議論をする必要はないですよ、というふうにこの情報を使ったとしか私には思えなかったわけです。しかし、今年はないけれども、2009 年には大統領が変わるのでキャップ&トレードを導入する可能性が高くなり、2010 年には導入されるのではないかと、こういうレポートをするのが普通ではないでしょうか。

こういうふうに、情報はコントロールされているわけです。たとえば、東京都が新しい環境方針を立てましたが、3 回ほどステークホルダー・ミーティングを開きました。経済界、市民代表の人たちと東京都の 3 者が、公開の場で議論をしました。私は、2 回ほど、中立的な立場で意見をいう機会があったのですが、最後のときに、東京都が次のようなことをしました。東京都が 2020 年までに 25%削減するという計画を発表したわけですが、経団連は猛反対で、これがおかしい、あれがおかしいと文章で東京都に反論したわけです。そしたら、東京都の人が、一つずつ反論していったのです。たとえば、経団連は、フランスだったと思いますが、フランスのある学者の発言を引用して、その発言の趣旨はこういうことだとして反論しているけれども、私どもは、そのフランスの学者を訪ねて話を聞きました。そしたら、その人は、経団連の主張するような趣旨で発言はしていませんと。こういうことをサラッというわけです。聞いている人が聞いていると、経団連というのは、まったく他人の発言を都合のいいように取って反対材料にしていると思うかと思いますが。つまり、情報操作しているのではないのでしょうか。私も全体の状況を知らないままに、この部分だけについて述べるのもどうかとも思いますが。

それはともかく、日本は世界の中でしか生きられないわけです。世界があつてこそ日本が成り立つわけです。ということは、日本のことを考えるのは、実は世界のことを考えることなのです。世界のことを考えることこそ、実は日本のことを考えることなのです。外で何をしていてもかまわないということでは、もう日本は成り立っていないのではないかと考えています。

14.世界との新たな競争

そして、ある意味では、いま新たな世界との競争が始まったともいえるかと思いますが。というのも、温暖化対策というのは、国のあり方をどうするか、産業政策はどうあるべきか、政治が何を目標とするのか、個人がこれからどういう生き方をするのか、こういったことの見直しを迫っているからです。そう思われませんか？ つまり、私をもっと強烈にしているのは、温暖化というのは、鎧を隠す衣だと。本当は鎧を持って何かをするわけです。日本の国を変えたいのです。エネルギー政策を変えたいのです。場合によっては、国民にもっと負担を求めたいのです。でも、それをストレートに出せないのが、温暖化のた

めに、これらは必要ではありませんか、よく考えてみましょうという問題提起をすれば、みんな真剣に考えるのです。

たとえば、ドイツは 2020 年までに CO₂ を 40%削減するといっています。さらに、もう 20%ぐらいは自然エネルギーに転換しています。ですので、ドイツはもうかなりの低炭素社会ですね。とすると、ドイツはロシアにどのぐらいのエネルギーを依存しているのでしょうか。ドイツは中東のエネルギーにどれほど依存しているのでしょうか。エネルギーの自給率はどのぐらいなのでしょう。プーチンが、ロシアのガスを政治的な理由で相当使いましたが、ヨーロッパの人はこれをものすごく嫌がっています。しかし、だからといって、みんなでガスの使用量を減らしましょうとはいえません。皆さん、温暖化対策ですよ、自然エネルギーを増やして CO₂ を減らしましょうと、こうすれば結果としてロシアへのエネルギー依存度も減らすことができますね。私は、いまこのようなことが世界で始まっているのではないかと思っています。

先ほど、2015 年の世界のリーダーの話をしました。いままさに、21 世紀の前半を世界のどの国がどういう政治手法、経済運営、生活のあり方でリーダーになっていくのか、その競争が始まっているのではないかと思います。その競争のなかで、日本はどのような立場を取ればよいのか、非常に大きなテーマですね。

15. 世界との論争の仕方

最後に、世界との論争の仕方ということでいえば、日本は論争の仕方は下手ですね。日本は、とにかくまじめですが、まじめなだけでいいのですか？

こんなことをいうと、皆さん怒るかもしれませんが、日本人は自分でルールを作りません。すべての国際的なルールは全部海外で作られています。しかし、その海外で作られたルールを一番守っているのは日本です。端的な例をあげますと ISO14001 というのがありますが、日本で取っている事業所は 3 万とか 4 万という数です。他に例を見ません。しかし、ISO14001 というのは、日本が率先して作ったルールでしょうか。私が知る限り、ルールの作成過程にも入っていません。そこで、海外の人からよく聞かれます。3 万とか 4 万とかやっているというけど、本当なのと。

あるとき、次のようなことがありました。赤道原則というのをアメリカの銀行が中心になって作りました。これは、発展途上国における開発プロジェクトでは、社会や環境に与える影響をよく調べない限り、お金を貸しませんというものです。この原則の出来立てのころに、東京で説明会を開いたのですが、そこにたまたま私も出席していました。彼らが作った原則の説明をしたあと、質問を受け付けたのですが、ある日本人が次のような質問をしました。「ここにこう書いてありますが、これを守るにはどうすればいいでしょうか」と。それを聞いたとき、私は実はショックでした。なぜかという、私から見ると、これは彼らの考えで勝手に作った原則で、それを広めたいという宣伝に来ているのに、もう発

想としては書いてあることは正しく、これを守るにはどうすればいいか、ということだからです。しかし、これが日本人の典型的な態度なのです。質問するなら、なぜこのようなルールを作るのか、本当に守る気があるのか、といった根本のところを聞けば、彼らもドキッとしたのでしょう。

カナダの新聞記者と話をしていたとき、次のようなことをいわれました。ここにルールがあると、日本人はまずどうやって守ろうかと考える、しかし欧米人はどこをどう変えればよくなるかを考えると。ですので、なんでルールが必要なのかを考え、ルールを作る立場に立たないと、やはりルールを変えようという発想は持てません。日本はルールを作るプロセスに入りません。最後の結論だけをもらって、それをどう守るかしか考えません。もっといえば、なぜここにこういう文言が入っているのか。ただ適当な言葉が見つからなかっただけかもしれません。日本は事後的に文言を読むことしかしますが、ルールを作った人は、あれはああいうことをやりたいから、ああいう文言になったのだと目的が分かっているので、守るときにも少しはばらつきがあってもよいなどと柔軟な対応ができるわけです。まじめにやっている日本の言い分が通らないのはおかしいなどといっていて、本当に世界と論争できるのかと思いますね。皆さんにも、世界との論争の仕方について、少し考えてみてください。

(この記録は、事務局・永井が作成し、末吉先生にご加筆・ご訂正いただいたものです。)